



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	1,647	0.6	75	41.7	88	29.9	50	69.1
30年2月期第2四半期	1,656	2.6	53		68	580.9	29	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	85.25	
30年2月期第2四半期	50.42	

平成29年9月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	6,711	3,359	50.1
30年2月期	6,907	3,388	49.1

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 3,359百万円 30年2月期 3,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		120.00	120.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,447	0.4	314	17.1	336	13.8	212	26.8	360.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	693,576 株	30年2月期	693,576 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	102,514 株	30年2月期	102,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	591,062 株	30年2月期2Q	591,199 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が継続しております。しかしながら、国外に目を向けますと保護主義の強まりから大国間の貿易上の条件見直しをめぐり、摩擦が強まることが懸念されております。さらには、9月上旬に相次いだ甚大な自然災害の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、既存教室の周辺環境の変化へ適応し収益力向上のため、3月に伊敷校及び武岡校（鹿児島県鹿児島市）並びに串木野校（鹿児島県いちき串木野市）を近隣教室と統廃合を行い、経営資源を集約いたしました。

生徒構成においては、前年期中の統廃合を含め5校舎を減じた影響で、総在籍者数が前年同期比0.8%減少いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,647百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益75百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益88百万円（前年同期比29.9%増）、四半期純利益は50百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ196百万円減少して6,711百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ64百万円減少して304百万円、固定資産は前事業年度末に比べ131百万円減少して6,406百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、その他の未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び土地の売却により減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ166百万円減少して3,351百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ314百万円減少して1,137百万円、固定負債は前事業年度末に比べ148百万円増加して2,214百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少して3,359百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ19百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は163百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は88百万円（前年同期比59.0%減）となりました。これは主に前受金の増減額が減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は61百万円（前年同四半期は123百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことと、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期比597.7%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入を短期借入金の減少額と長期借入金の返済による支出の合計が上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想は、平成30年4月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成30年10月5日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,942	176,621
営業未収入金	5,470	7,741
有価証券	1,203	1,415
教材	47,185	29,142
貯蔵品	920	982
繰延税金資産	55,631	38,628
その他	90,293	50,666
貸倒引当金	△200	△270
流動資産合計	369,445	304,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,962,746	1,902,968
土地	3,567,240	3,509,695
その他(純額)	69,169	62,552
有形固定資産合計	5,599,156	5,475,215
無形固定資産	7,611	11,753
投資その他の資産		
繰延税金資産	265,787	270,699
投資不動産(純額)	278,403	277,421
その他	386,840	371,105
投資その他の資産合計	931,031	919,226
固定資産合計	6,537,798	6,406,195
資産合計	6,907,244	6,711,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,762	6,717
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	703,391	670,808
未払金	77,046	96,337
未払法人税等	118,378	23,900
前受金	106,119	83,987
賞与引当金	85,816	59,377
ポイント引当金	25,290	33,302
資産除去債務	3,009	—
その他	134,552	162,942
流動負債合計	1,452,368	1,137,373
固定負債		
長期借入金	1,194,930	1,326,125
退職給付引当金	702,158	715,328
株式給付引当金	41,899	46,744
長期未払金	92,772	92,772
その他	34,135	33,386
固定負債合計	2,065,897	2,214,356
負債合計	3,518,265	3,351,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,933,525	1,908,666
自己株式	△515,537	△515,537
株主資本合計	3,380,428	3,355,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,550	3,825
評価・換算差額等合計	8,550	3,825
純資産合計	3,388,978	3,359,394
負債純資産合計	6,907,244	6,711,124

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,656,276	1,647,132
売上原価	1,302,525	1,301,941
売上総利益	353,751	345,190
販売費及び一般管理費	300,268	269,403
営業利益	53,482	75,787
営業外収益		
受取利息	8	4
有価証券利息	2,006	2,079
受取配当金	1,083	1,093
受取家賃	9,421	9,160
受取手数料	5,836	6,013
その他	1,496	1,230
営業外収益合計	19,852	19,581
営業外費用		
支払利息	2,753	2,595
租税公課	—	1,918
減価償却費	1,247	2,044
その他	1,088	162
営業外費用合計	5,089	6,719
経常利益	68,245	88,648
特別利益		
受取保険金	—	654
投資有価証券売却益	8,438	—
特別利益合計	8,438	654
特別損失		
固定資産売却損	—	9,912
固定資産除却損	705	741
災害による損失	—	400
店舗閉鎖損失	3,062	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,000	—
特別損失合計	22,768	11,054
税引前四半期純利益	53,915	78,248
法人税、住民税及び事業税	11,964	13,695
法人税等調整額	12,145	14,164
法人税等合計	24,109	27,860
四半期純利益	29,805	50,387

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	53,915	78,248
減価償却費	63,373	60,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,779	△26,439
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,986	8,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,587	13,169
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,032	4,844
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	19,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,097
支払利息	2,753	2,595
有価証券利息	△2,006	△2,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,438	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	9,912
固定資産除却損	705	741
店舗閉鎖損失	2,222	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,971	△2,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,003	17,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,683	△42,044
未払金の増減額 (△は減少)	16,588	20,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,663	10,524
前受金の増減額 (△は減少)	176,241	△22,132
その他	△5,886	63,312
小計	305,831	193,665
利息及び配当金の受取額	2,971	3,175
利息の支払額	△2,737	△2,586
法人税等の支払額	△90,693	△105,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,372	88,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	28,000	27,000
有形固定資産の取得による支出	△101,778	△4,988
有形固定資産の売却による収入	—	60,049
投資有価証券の取得による支出	△51,819	△1,798
投資有価証券の売却による収入	17,175	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,422	61,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△150,000
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△589,227	△701,388
自己株式の取得による支出	△563	—
リース債務の返済による支出	△3,792	△3,938
配当金の支払額	△75,107	△75,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,691	△130,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,239	19,891
現金及び現金同等物の期首残高	161,776	143,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,015	163,037

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。